

令和4事業年度

財務諸表

第13期

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細	13
2. 棚卸資産の明細	15
3. 有価証券の明細	15
4. 長期貸付金の明細	15
5. 長期借入金の明細	15
6. 公立大学法人債の明細	15
7. 引当金の明細	15
8. 資産除去債務の明細	16
9. 保証債務の明細	16
10. 資本剰余金の明細	16
11. 目的積立金の取崩しの明細	17
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	18
12-2. 運営費交付金収益	18
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	19
13-2. 補助金等の明細	19
14. 役員及び教職員の給与の明細	20
15. 開示すべきセグメント情報	20
16. 業務費及び一般管理費の明細	21
17. 寄附金の明細	24
18. 受託研究の明細	24
19. 共同研究の明細	24
20. 受託事業等の明細	25
21. 科学研究費助成事業等の明細	26
22. 関連公益法人等の概要	27

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	4,718,568,889		
減価償却累計額	△ 2,145,389,609	2,573,179,280	
構築物	164,269,404		
減価償却累計額	△ 131,613,811	32,655,593	
工具器具備品	208,054,414		
減価償却累計額	△ 137,426,816	70,627,598	
図書		859,017,734	
美術品・收藏品		17,445,000	
車両運搬具	3,930,150		
減価償却累計額	△ 3,675,778	254,372	
リース資産	142,814,176		
減価償却累計額	△ 105,007,405	37,806,771	
有形固定資産合計		6,300,895,348	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,750,471	
電話加入権		24,000	
無形固定資産合計		7,774,471	
3 投資その他の資産			
預託金		21,080	
投資その他の資産合計		21,080	
固定資産合計			6,308,690,899
II 流動資産			
現金及び預金		570,417,884	
未収学生納付金収入	803,700		
徴収不能引当金	△ 535,800	267,900	
その他未収金		51,292,021	
棚卸資産		333,680	
その他流動資産		66,019	
流動資産合計			622,377,504
資産合計			6,931,068,403
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	203,845,686		
資産見返補助金等	75,608,661		
資産見返寄附金	14,092,000		
資産見返物品受贈額	651,715,859	945,262,206	
退職給付引当金		3,183,583	
長期リース債務		12,769,660	
固定負債合計			961,215,449
II 流動負債			
寄附金債務		17,661,153	
前受受託研究費		1,728,584	
短期リース債務		25,038,988	
未払金		225,177,978	
未払費用		9,466,732	
未払消費税等		502,000	
前受金		37,734,400	
科学研究費助成事業等預り金		32,160,775	
預り金		8,847,939	
流動負債合計			358,318,549
負債合計			1,319,533,998

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

7,152,075,733

資本金合計

7,152,075,733

II 資本剰余金

資本剰余金

389,504,752

減価償却相当累計額

△ 2,184,392,457

除売却差額相当累計額

△ 5,425,932

資本剰余金合計

△ 1,800,313,637

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

206,688,416

当期未処分利益

53,083,893

(うち当期総利益)

(53,083,893)

利益剰余金合計

259,772,309

純資産合計

5,611,534,405

負債純資産合計

6,931,068,403

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	225,807,196	
研究経費	50,704,730	
教育研究支援経費	132,343,933	
受託研究費	2,156,985	
受託事業費	9,002,215	
役員人件費	53,384,089	
教員人件費	1,146,903,428	
職員人件費	<u>240,405,294</u>	1,860,707,870
一般管理費		137,175,576
財務費用		
支払利息	<u>1,760</u>	<u>1,760</u>
経常費用合計		<u><u>1,997,885,206</u></u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,015,023,185
授業料収益		622,457,917
入学金収益		109,348,000
検定料収益		16,110,400
受託研究収益		3,069,887
受託事業等収益		11,583,005
補助金等収益		201,971,797
寄附金収益		380,330
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	683,307	
資産見返補助金等戻入	6,796,543	
資産見返寄附金戻入	962,138	
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,032,218</u>	10,474,206
財務収益		
受取利息	<u>213</u>	213
雑益		
財産貸付料収益	1,518,660	
間接費収益	7,824,350	
その他雑益	<u>13,504,493</u>	<u>22,847,503</u>
経常収益合計		<u><u>2,013,266,443</u></u>
経常利益		15,381,237
臨時損失		
固定資産除却損	<u>4,472,106</u>	4,472,106
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	4,440,452	
資産見返寄附金戻入	15,303	
資産見返物品受贈額戻入	16,351	
固定資産売却益	280,640	
その他臨時利益	<u>922,771</u>	5,675,517
当期純利益		<u>16,584,648</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>36,499,245</u>
当期総利益		<u><u>53,083,893</u></u>

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		<u>53,083,893</u>
減価償却相当額	△ 146,253,410	
除売却差額相当額	△ 5,425,932	
賞与引当増加相当額	2,357,529	
退職給付引当増加相当額	<u>50,120,537</u>	
小計		<u>△ 99,201,276</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 46,117,383</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>33,193,175</u>
当期支出額	<u>20,790,939</u>

純資産変動計算書
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)	資本剰余金合計
当期首残高	7,152,075,733	277,028,140	△ 2,038,139,047		△ 1,761,110,907
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得		94,600,000			94,600,000
減価償却			△ 146,253,410		△ 146,253,410
過去の会計処理の訂正		5,425,932		△ 5,425,932	
III 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
前中期目標期間からの繰越し					
利益処分による積立					
利益処分による取り崩し					
(2) その他					
当期純利益					
前中期目標期間繰越積立金取崩額		12,450,680			12,450,680
当期変動額合計		112,476,612	△ 146,253,410	△ 5,425,932	△ 39,202,730
当期末残高	7,152,075,733	389,504,752	△ 2,184,392,457	△ 5,425,932	△ 1,800,313,637

(単位：円)

	III 利益剰余金					利益剰余金 合計	純資産合計
	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究の向上及び 組織運営の改善目的 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高		165,841,112		89,797,229		255,638,341	5,646,603,167
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							94,600,000
減価償却							△ 146,253,410
過去の会計処理の訂正							
III 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
前中期目標期間からの繰越し	255,638,341		△ 255,638,341				
利益処分による積立		△ 165,841,112	255,638,341	△ 89,797,229			
(2) その他							
当期純利益				16,584,648	16,584,648	16,584,648	16,584,648
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 48,949,925			36,499,245	36,499,245	△ 12,450,680	
当期変動額合計	206,688,416	△ 165,841,112		△ 36,713,336	53,083,893	4,133,968	△ 35,068,762
当期末残高	206,688,416			53,083,893	53,083,893	259,772,309	5,611,534,405

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 306,036,504
	人件費支出	△ 1,351,202,020
	その他の業務支出	△ 128,807,356
	運営費交付金収入	1,023,049,504
	授業料収入	573,364,250
	入学金収入	109,818,000
	検定料収入	16,110,400
	受託研究収入	4,600,000
	受託事業等収入	7,191,551
	補助金等収入	204,957,702
	寄附金収入	1,706,469
	その他の収入	25,261,436
	業務活動によるキャッシュ・フロー	180,013,432
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 132,075,115
	有形固定資産の売却による収入	280,640
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,244,000
	施設費による収入	94,600,000
	小計	△ 39,438,475
	利息及び配当金の受取額	213
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,438,262
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 26,172,880
	小計	△ 26,172,880
	利息の支払額	△ 1,760
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,174,640
IV	資金増加額(又は減少額)	114,400,530
V	資金期首残高	456,017,354
VI	資金期末残高	570,417,884

利益の処分に関する書類(案)
(令和5年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			53,083,893
当期総利益		53,083,893	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>53,083,893</u>	<u>53,083,893</u>	<u>53,083,893</u>

注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（令和4年9月改定 総務省自治行政局 総務省自治財政局 公認会計士協会）を適用して、財務諸表を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法により評価しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 未収学生納付金収入	803,700	803,700	-
徴収不能引当金(*2)	△535,800	△535,800	-
	267,900	267,900	-
(2) リース債務	(37,808,648)	(37,808,648)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

未収学生納付金収入

未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、個別に見積もった徴収不能見込額により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,002,357,312	
(2) (控除)自己収入等	<u>△ 780,153,757</u>	
業務費用合計		<u>1,222,203,555</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		99,201,276
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>20,412,087</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住人等の負担に帰せられるコスト		<u><u>1,341,816,918</u></u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 新発10年国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.389%で計算している。

VI その他

1 貸借対照表関係

(1) 賞与引当相当額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、 99,668,240円です。

(2) 退職給付引当相当額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、 482,237,662円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

2 損益計算書関係

(1) その他臨時利益の内訳

物価高に対する経済対策支援金（日本学生支援機構）	900,000円
--------------------------	----------

令和3年度大学改革推進等補助金収益化修正	22,771円
----------------------	---------

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	570,417,884円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,567,552,483	96,943,000	-	4,664,495,483	2,107,270,467	134,456,607	2,557,225,016	
	構築物	3,541,000	-	-	3,541,000	1,866,754	354,099	1,674,246	
	工具器具備品	88,856,014	7,832,990	-	96,689,004	70,330,833	10,685,904	26,358,171	
	計	4,659,949,497	104,775,990	-	4,764,725,487	2,179,468,054	145,496,610	2,585,257,433	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	54,073,406	-	-	54,073,406	38,119,142	3,134,917	15,954,264	
	構築物	160,728,404	-	-	160,728,404	129,747,057	2,303,763	30,981,347	
	工具器具備品	75,216,957	36,148,453	-	111,365,410	67,095,983	5,154,782	44,269,427	
	図書	855,019,292	8,470,548	4,472,106	859,017,734	-	-	859,017,734	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,675,778	87,209	254,372	
	リース資産	142,814,176	-	-	142,814,176	105,007,405	26,170,607	37,806,771	
	計	1,291,782,385	44,619,001	4,472,106	1,331,929,280	343,645,365	36,851,278	988,283,915	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	
	美術品・収蔵品	13,745,000	3,700,000	-	17,445,000	-	-	17,445,000	
	計	2,723,654,000	3,700,000	-	2,727,354,000	-	-	2,727,354,000	
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	
	建物	4,621,625,889	96,943,000	-	4,718,568,889	2,145,389,609	137,591,524	2,573,179,280	
	構築物	164,269,404	-	-	164,269,404	131,613,811	2,657,862	32,655,593	
	工具器具備品	164,072,971	43,981,443	-	208,054,414	137,426,816	15,840,686	70,627,598	
	図書	855,019,292	8,470,548	4,472,106	859,017,734	-	-	859,017,734	
	美術品・収蔵品	13,745,000	3,700,000	-	17,445,000	-	-	17,445,000	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,675,778	87,209	254,372	
	リース資産	142,814,176	-	-	142,814,176	105,007,405	26,170,607	37,806,771	
	計	8,675,385,882	153,094,991	4,472,106	8,824,008,767	2,523,113,419	182,347,888	6,300,895,348	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	6,436,353	2,244,000	-	8,680,353	4,924,403	756,800	3,755,950	
	計	6,436,353	2,244,000	-	8,680,353	4,924,403	756,800	3,755,950	

無形固定資産(特定償却資産以外)	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	-
	ソフトウェア	60,406,927	-	-	60,406,927	56,412,406	3,271,424	-	3,994,521
	計	60,569,977	-	-	60,569,977	56,575,456	3,271,424	-	3,994,521
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
	計	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	-
	ソフトウェア	66,843,280	2,244,000	-	69,087,280	61,336,809	4,028,224	-	7,750,471
	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
	計	67,030,330	2,244,000	-	69,274,330	61,499,859	4,028,224	-	7,774,471
投資その他の資産	預託金	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080
	計	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	351,457	690,378	-	708,155	-	333,680	
合 計	351,457	690,378	-	708,155	-	333,680	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,972,042	211,541	-	-	3,183,583	
徴収不能引当金	535,800	-	-	-	535,800	
計	3,507,842	211,541	-	-	3,719,383	

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	12,769,000	-	-	12,769,000	
施設整備補助金	41,496,000	94,600,000	-	136,096,000	池田キャンパス本館及び3号館既設空調設備改修工事
目的積立金	222,763,140	17,876,612	-	240,639,752	固定資産取得(詳細明細11)及び除売却差額相当累計額の計上
計	277,028,140	112,476,612	-	389,504,752	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金
土地	-	-
建物	-	2,343,000
構築物	-	-
機械装置	-	-
工具器具備品	-	7,832,990
図書	-	30,690
美術品	-	-
ソフトウェア	-	2,244,000
小計	-	12,450,680
教育経費	-	14,209,246
研究経費	-	4,397,915
教育研究支援経費	-	396,000
役員人件費	-	-
教員人件費	-	1,669,450
職員人件費	-	-
一般管理費	-	15,826,634
小計	-	36,499,245
中期目標期間終了時の積立金への振替額	165,841,112	-
合計	165,841,112	48,949,925

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	-	1,023,049,504	1,015,023,185	8,026,319	-	1,023,049,504	-
合 計	-	1,023,049,504	1,015,023,185	8,026,319	-	1,023,049,504	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	926,333,681	926,333,681
業 務 達 成 基 準	-	-
費 用 進 行 基 準	88,689,504	88,689,504
合 計	1,015,023,185	1,015,023,185

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
池田キャンパス本館及び3号館既設空調設備改修工事	-	94,600,000	94,600,000	-	-	-	-
計	-	94,600,000	94,600,000	-	-	-	-

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘 要
					資産見返補助金等	補助金等収益		
令和4年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業) (大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム)	文部科学省	直接経費	-	40,619,598	-	40,619,598	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
令和4年度山梨県看護職員専門分野研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,352,000	-	2,352,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
大学等における修学の支援に関する法律による令和4年度公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金	山梨県	直接経費	-	66,993,800	-	66,993,800	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
令和3年度大学改革推進等補助金「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」	文部科学省	直接経費	-	9,955,000	9,955,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
令和4年度山梨県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	918,000	-	918,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
感染管理認定看護師教育課程開設事業費補助金(教育課程開設準備補助金)	山梨県	直接経費	-	40,000,000	8,201,123	31,798,877	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
令和4年度人材育成連携拠点形成費等補助金(大学改革推進事業) 地域活性化人材育成事業～SPARC～知(知)のソーシャルキャピタル～学びの山梨モデル～構築事業	文部科学省	直接経費	-	76,581,852	17,292,330	59,289,522	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	237,420,250	35,448,453	201,971,797	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	

14. 役員及び教職員の給与の明細

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役員	常 勤	4	39,309,164	-	-	-
	非常勤	4	8,328,696	-	-	-
	合 計	8	47,637,860	-	-	-
教 員	常 勤	111	611,650,370	227,886,358	12	108,630,882
	非常勤	127	60,059,423	-	-	-
	合 計	238	671,709,793	227,886,358	12	108,630,882
職 員	常 勤	48	159,499,668	44,649,956	-	-
	非常勤	2	3,170,373	-	-	-
	合 計	50	162,670,041	44,649,956	-	-
合 計	常 勤	163	810,459,202	272,536,314	12	108,630,882
	非常勤	133	71,558,492	-	-	-
	合 計	296	882,017,694	272,536,314	12	108,630,882

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	20,110,838	
備品費	7,632,062	
印刷製本費	4,425,988	
水道光熱費	20,676,412	
旅費交通費	3,328,194	
通信運搬費	831,829	
賃借料	2,308,031	
車両燃料費	57,017	
保守費	4,224,000	
修繕費	16,788,758	
損害保険料	86,624	
行事費	472,510	
諸会費	2,171,454	
会議費	171,978	
報酬・委託・手数料	59,293,686	
銀行手数料	1,062	
奨学費	69,010,050	
支払助成金	224,288	
租税公課	600	
減価償却費	6,733,508	
リース資産減価償却費	7,062,000	
雑費	196,307	225,807,196
研究経費		
消耗品費	17,443,664	
備品費	9,321,546	
印刷製本費	869,269	
水道光熱費	4,678,810	
旅費交通費	3,887,741	
通信運搬費	764,839	
賃借料	110,310	
修繕費	13,200	
損害保険料	1,000	
諸会費	1,626,664	
学会費	4,016,485	
報酬・委託・手数料	6,760,083	
銀行手数料	93,181	
租税公課	3,000	
減価償却費	1,112,138	
雑費	2,800	50,704,730

教育研究支援経費		
消耗品費	39,397,693	
備品費	14,958,798	
印刷製本費	1,241,580	
水道光熱費	3,559,963	
旅費交通費	3,548,640	
通信運搬費	8,439,311	
賃借料	1,371,315	
保守費	4,232,800	
修繕費	593,340	
広告宣伝費	110,000	
諸会費	353,700	
会議費	97,850	
報酬・委託・手数料	33,959,410	
銀行手数料	1,344	
減価償却費	2,524,685	
リース資産減価償却費	16,953,504	
雑費	1,000,000	132,343,933
受託研究費		
消耗品費	460,207	
備品費	354,800	
旅費交通費	1,149,056	
通信運搬費	4,186	
車両燃料費	6,970	
損害保険料	2,200	
諸会費	5,000	
報酬・委託・手数料	174,566	2,156,985
受託事業費		
消耗品費	575,620	
印刷製本費	108,703	
旅費交通費	718,216	
通信運搬費	16,942	
行事費	671,812	
報酬・委託・手数料	6,849,922	
銀行手数料	61,000	9,002,215

役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	39,309,164		
法定福利費	4,985,687	44,294,851	
非常勤役員			
報酬・諸手当	8,328,696		
法定福利費	760,542	9,089,238	53,384,089
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	611,650,370		
賞与	227,886,358		
退職給付費用	108,842,423		
法定福利費	138,356,929	1,086,736,080	
非常勤教員給与			
給与	60,059,423		
法定福利費	107,925	60,167,348	1,146,903,428
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	159,499,668		
賞与	44,649,956		
法定福利費	32,912,998	237,062,622	
非常勤職員給与			
給与	3,170,373		
法定福利費	172,299	3,342,672	240,405,294
一般管理費			
消耗品費		9,920,162	
備品費		442,560	
印刷製本費		3,044,707	
水道光熱費		27,556,850	
旅費交通費		631,558	
通信運搬費		2,578,739	
賃借料		2,224,260	
車両燃料費		359,176	
保守費		4,576,880	
修繕費		7,596,281	
損害保険料		2,783,895	
広告宣伝費		1,169,300	
諸会費		1,496,500	
報酬・委託・手数料		63,028,850	
銀行手数料		669,785	
租税公課		2,317,754	
研修参加費		362,600	
減価償却費		3,581,764	
リース資産減価償却費		2,155,103	
雑費		678,852	137,175,576

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
-	9,738,058	347	うち現物による寄附 8,078,881円(318件)(図 書・備品・美術品)
合 計	9,738,058	347	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費 の別	期首残高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期末残高	摘 要
国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	198,471	3,000,000	1,469,887	1,728,584	社会技術研究 開発事業
	間接 経費	-	900,000	900,000	-	
国立研究開発法 人国立長寿医療 研究センター	直接 経費	-	700,000	700,000	-	長寿医療 研究開発 費
	間接 経費	-	-	-	-	
合 計	直接 経費	198,471	3,700,000	2,169,887	1,728,584	
	間接 経費	-	900,000	900,000	-	

19. 共同研究の明細

該当ありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	事業名
山梨県	-	854,876	854,876	-	令和4年度新人看護職員研修「多施設合同研修」事業
山梨県	-	748,770	748,770	-	令和4年度新人看護職員研修「実地指導者研修」事業
山梨県	-	702,054	702,054	-	子育て支援員認定研修会業務
山梨県	-	517,586	517,586	-	市民後見人養成基礎研修業務
甲府市	-	441,619	441,619	-	日本で生活する外国人のための「日本語・日本文化講座」開催業務
富士河口湖町	-	300,000	300,000	-	富士河口湖町観光PR映像制作業務委託
独立行政法人国際協力機構	-	6,293,100	6,293,100	-	草の根技術協力事業 農村体験型ツーリズム推進のための青少年教育プログラム構築(草の根協力支援型)(第2期)
国立ハンバツ大学 人文社会大学	-	1,725,000	1,725,000	-	山梨県立大学冬期短期日本語研修業務
合計	-	11,583,005	11,583,005	-	

注) 受入額は全額直接費であるため間接費の記載を省略しております。

21. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(8,173,175) 1,293,350	10	
基盤研究(C)	(16,370,000) 4,836,000	49	
挑戦的研究(萌芽)	(4,250,000) 1,275,000	6	
若手研究	(1,400,000) 420,000	5	
厚生労働科学研究費補助金	(3,000,000) -	1	
合 計	(33,193,175) 7,824,350	71	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 関連公益法人等の概要

1. 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- (1) 学生教育の充実に関すること
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- (3) 教育資源の有効活用に関すること
- (4) 共同研究の実施に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

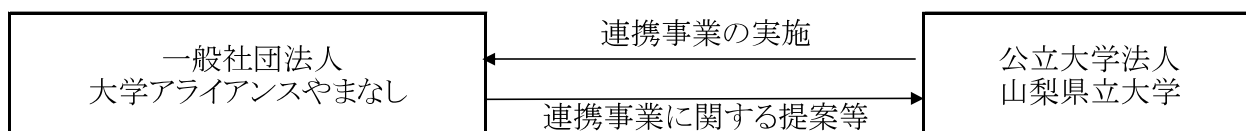
本学と山梨大学との連携事業の推進

(4) 役員の氏名

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人及び公立大学法人での役職 又は各法人での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	早川 正幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理事	清水 一彦	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	風間 ふたば	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	中村 和彦	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	渡邊 裕子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	奥秋 浩幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	進藤 中	
理事	飯野 奈津子	
理事	渡邊 和彦	
理事	小林 厚	
理事	中村 和男	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監事	八巻 佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋 正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
3,653,811	535,100	3,118,711	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産 期末 残高
収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首 残高	一般正味財産 期末 残高	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首 残高	指定正味財産 期末 残高		
受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				収益	受取補助金等					その他の収益	
A		B			C=A-B	D	E=C+D	F		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J		
2,243,301	-	2,243,301	1,428,932	161,638	1,267,294	-	814,369	2,304,342	3,118,711	-	-	-	-	-	-	3,118,711

(注) 一般社団法人大学アライアンスやまなしは現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 688,654円

4. 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。

